

発議案第13号

環太平洋連携協定（TPP）交渉から離脱するよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成25年6月27日

八千代市議会

議長 松井秀雄 様

提出者	八千代市議会議員	中村健敏	㊞
賛成者	八千代市議会議員	小林恵美子	㊞
	同	堀口明子	㊞

提案理由

国に対し、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉から離脱するよう強く求める。
これが、本案を提出する理由である。

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉から離脱するよう求める意見書

安倍晋三政権は、昨年の衆議院選挙公約に反し、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉参加へ暴走を続けている。

非関税障壁の撤廃により「日本の食料自給率が激減し、農業は壊滅的打撃となる」「山間部の農地は荒廃し、環境が破壊される」「安全基準の緩和で食の安全が守れなくなる」「地域経済が破たんする」「皆保険制度が破壊され、命がお金で左右される」など、ＴＰＰ交渉参加に対する懸念や怒りの声が沸き起こっている。

安倍首相は「国益を守る」と言うが、実際はアメリカ側の要求に次々と譲歩するばかりで、「日本ではなくアメリカの国益を守るのか」との声さえ出るほどである。そもそもＴＰＰは「例外なき関税撤廃」を原則とし、その上後から参加する日本には何の権限もなく、２月の日米共同声明では「包括的で高い水準の協定を達成する」と合意しており、「例外」など存在しないことはすでに明らかにされているのである。このような状況でも「国益」を守れるかのようには言い続けるのは、国民を欺くものと言わざるを得ない。

よって、本市議会は国に対し、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉から離脱するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２５年７月５日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様
外務大臣様